

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社
 コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 伊部 幸顕
 (氏名) 森山 茂
 配当支払開始予定日

TEL 03-3661-1039

平成20年12月5日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	24,148	—	966	—	927	—	772	—
20年3月期第2四半期	24,464	△3.6	943	32.8	936	29.5	662	23.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	18.54	—
20年3月期第2四半期	15.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	56,981	29,299	51.4	703.46
20年3月期	56,424	28,962	51.3	695.05

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 29,299百万円 20年3月期 28,962百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	2.6	2,300	△10.2	2,200	△10.1	1,500	△8.5	36.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(2)をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他の(3)をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 48,290,173株 20年3月期 48,290,173株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 6,638,801株 20年3月期 6,621,045株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 41,659,818株 20年3月期第2四半期 41,974,913株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想につきましては、平成20年5月13日発表の数値を変更しております。詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な要因により記載の予想数値とは異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期までのわが国経済は、金融不安により株式市場が低迷する中、原油価格の高騰が原材料や生活必需品の価格上昇を招くなど、企業収益や個人消費に大きな影響を及ぼしており、景気は後退局面に入っております。

医療用医薬品業界におきましても、本年 4 月に薬価改定が行われるとともに、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進などの医療費抑制策の継続基調は変わらず、また OTC 医薬品(一般用医薬品)市場におきましても、市場の回復が一部にみられるものの、価格競争の激化や消費者のニーズの多様化などが進み、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような情勢の中、医療用医薬品部門におきましては、最重点領域と位置付けております消化器官用薬の亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック[®]」、H₂受容体拮抗剤「アシノン[®]」、大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア[®]錠」などに営業力をより一層注力し、市場拡大に努めました。

一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、従来の販売促進活動に加え、主力製品である「コンドロイチン群」においてテレビCMを開始し、市場の拡大とともにゼリアブランドの認知度向上に努めました。

しかしながら、市場競争の激化を主要因として、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 241 億 48 百万円(前年同期比 1.3%減)に止まりました。一方、利益につきましては、営業利益 9 億 66 百万円(前年同期比 2.4%増)、経常利益 9 億 27 百万円(前年同期比 1.0%減)、四半期純利益 7 億 72 百万円(前年同期比 16.5%増)となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況について

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は 569 億 81 百万円となり、前連結会計年度末対比 5 億 57 百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が 239 億 71 百万円で、前連結会計年度末対比 9 億 62 百万円の増加、固定資産が 330 億 10 百万円で、4 億 5 百万円の減少となっております。資産の部の増減の主なものは、流動資産におきましては、現金及び預金が 6 億 6 百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品がそれぞれ 5 億 43 百万円、5 億 82 百万円、3 億 28 百万円増加いたしました。また、固定資産におきましては、有形固定資産、投資有価証券がそれぞれ 4 億 17 百万円、1 億 45 百万円減少いたしました。

当第 2 四半期連結会計期間末の負債は 276 億 81 百万円となり、前連結会計年度末対比 2 億 19 百万円の増加となりました。その増減の主なものは、短期借入金の実質的な増加 14 億 93 百万円、長期借入金の減少 9 億 13 百万円、退職給付引当金の減少 3 億 66 百万円等であります。

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産は 292 億 99 百万円となり、前連結会計年度末対比 3 億 37 百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上 7 億 72 百万円、前期の期末配当の実施 3 億 33 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 82 百万円等によるものであります。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末対比 0.1%改善し、51.4%となっております。

(2) キャッシュ・フローについて

当第 2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、期首残高対比 6 億 6 百万円減少し、17 億 46 百万円となりました。これは、当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローが各々 23 百万円、1 億 24 百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが 7 億 54 百万円のマイナスであったためであります。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第 2 四半期連結累計期間は 23 百万円の資金の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上 13 億 62 百万円、減価償却費の計上 10 億 95 百万円、退職給付信託の設定益ならびに投資有価証券売却益の計上 4 億 58 百万円、売上債権の増加 5 億 26 百万円、たな卸資産の増加 9 億 49 百万円、仕入債務の増加 5 億 37 百万円、法人税等の支払 6 億 98 百万円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第 2 四半期連結累計期間は 7 億 54 百万円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 1 億 95 百万円、無形固定資産の取得による支出 2 億 68 百万円、投資有価証券の取得による支出 13 億 68 百万円、投資有価証券の売却等による収入 11 億 96 百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第 2 四半期連結累計期間は 1 億 24 百万円の資金の増加となりました。これは、短期借入金の増加 14 億 93 百万円、長期借入金の返済による支出 9 億 14 百万円、配当金の支払 3 億 36 百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く厳しい経営環境は今後も継続するものと考えられます。このような中、当第 2 四半期までの連結業績は当初の予想を下回る結果となりました。

第 3 四半期以降は、医療用医薬品部門におきましては引き続き消化器官用薬に営業力を注力することにより、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック[®]」は売上の増加が見込まれます。また H₂ 受容体拮抗剤「アシノン[®]」も薬価改定の影響はあるものの処方数は伸長しており、売上の増加が期待されます。さらには、昨年発売いたしました大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア[®]錠」も売上に寄与する見込みです。一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、主力である「コンドロイチン群」がテレビCMの効果から更なる市場浸透が進んでおり、通期では前期の売上を大きく上回るものと見込んでおります。

しかしながら、テレビCM開始に伴う広告宣伝費などの販売費及び一般管理費の増加により、利益につきましては減益を見込んでおります。

これらの結果、平成 21 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 510 億円（前期比 2.6%増）、営業利益 23 億円（前期比 10.2%減）、経常利益 22 億円（前期比 10.1%減）、当期純利益 15 億円（前期比 8.5%減）となる見込みです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

ア. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権に係る貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第 2 四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③有形固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

イ. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、平成 20 年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第 1 四半期連結会計期間から耐用年数の延長を行っております。これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が 18 百万円増加しております。

②役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当社は役員退職慰労金制度を平成20年6月の定時株主総会終結の時をもって廃止するとともに、同定時株主総会にて制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退職時の退任時に支給することを決議いたしました。なお、連結子会社においても同様の取り扱いをしております。これに伴い、当該制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額219百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。

③株券貸借取引に係る預り担保金等

前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました株券貸借取引の担保として受け入れた預り担保金（前連結会計年度末851百万円）は、取引実態を厳格に勘案した結果、第1四半期連結会計期間から「短期借入金」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間末は、残高はありません。

また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「預り担保金の純減少額」（当第2四半期連結累計期間851百万円）は、第1四半期連結会計期間から財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増加額」に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円, 端数切捨表示)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資 産 の 部)		
I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	1,871	2,477
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	12,583	12,040
3. 有 価 証 券	-	6
4. 商 品 及 び 製 品	3,520	2,938
5. 仕 掛 品	525	486
6. 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,114	1,786
7. そ の 他	3,389	3,315
貸 倒 引 当 金	△ 32	△ 41
流 動 資 産 合 計	23,971	23,008
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		
建 物 (純 額)	6,028	6,198
土 地	9,847	9,847
そ の 他 (純 額)	3,323	3,571
有 形 固 定 資 産 合 計	19,199	19,616
2. 無 形 固 定 資 産	1,813	1,660
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		
投 資 有 価 証 券	6,281	6,427
そ の 他	5,799	5,807
貸 倒 引 当 金	△ 83	△ 95
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	11,997	12,138
固 定 資 産 合 計	33,010	33,415
資 産 合 計	56,981	56,424

(単位：百万円, 端数切捨表示)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負 債 の 部)		
I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,679	5,142
2. 短 期 借 入 金	9,652	7,307
3. 1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	200	200
4. 未 払 法 人 税 等	653	762
5. 賞 与 引 当 金	850	921
6. 返 品 調 整 引 当 金	190	181
7. 売 上 割 戻 引 当 金	258	234
8. そ の 他	2,024	3,228
流 動 負 債 合 計	19,509	17,978
II 固 定 負 債		
1. 社 債	2,700	2,800
2. 長 期 借 入 金	4,735	5,649
3. 退 職 給 付 引 当 金	348	715
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	217
5. そ の 他	388	102
固 定 負 債 合 計	8,172	9,483
負 債 合 計	27,681	27,462
(純 資 産 の 部)		
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金	6,593	6,593
2. 資 本 剰 余 金	5,414	5,414
3. 利 益 剰 余 金	24,080	23,641
4. 自 己 株 式	△ 7,003	△ 6,984
株 主 資 本 合 計	29,084	28,664
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	215	297
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	215	297
純 資 産 合 計	29,299	28,962
負 債 純 資 産 合 計	56,981	56,424

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円, 端数切捨表示)

		当第2四半期連結累計期間
		(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
I	売上高	24,148
II	売上原価	11,110
	売上総利益	13,037
	返品調整引当金戻入額	181
	返品調整引当金繰入額	190
	差引売上総利益	13,028
III	販売費及び一般管理費	12,062
	営業利益	966
IV	営業外収益	
1.	受取利息	2
2.	受取配当金	132
3.	その他	22
	営業外収益合計	157
V	営業外費用	
1.	支払利息	124
2.	その他	71
	営業外費用合計	196
	経常利益	927
VI	特別利益	
1.	投資有価証券売却益	156
2.	退職給付信託設定益	301
3.	貸倒引当金戻入額	1
	特別利益合計	459
VII	特別損失	
1.	固定資産除却損	24
2.	投資有価証券売却損	0
	特別損失合計	24
	税金等調整前四半期純利益	1,362
	法人税等	590
	四半期純利益	772

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円, 端数切捨表示)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	1,362
2. 減価償却費	1,095
3. 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 366
4. 退職給付信託有価証券の設定額	562
5. 退職給付信託の設定益(△は益)	△ 301
6. 受取利息及び受取配当金	△ 134
7. 支払利息	124
8. 投資有価証券売却損益(△は益)	△ 156
9. 売上債権の増減額(△は増加)	△ 526
10. たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 949
11. 仕入債務の増減額(△は減少)	537
12. 前払年金費用の増減額(△は増加)	△ 187
13. その他	△ 346
小計	713
14. 利息及び配当金の受取額	134
15. 利息の支払額	△ 126
16. 法人税等の支払額	△ 698
営業活動によるキャッシュ・フロー	23
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 195
2. 無形固定資産の取得による支出	△ 268
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 1,368
4. 投資有価証券の売却等による収入	1,203
5. その他	△ 125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 754
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額(△は減少)	1,493
2. 長期借入金の返済による支出	△ 914
3. 社債の償還による支出	△ 100
4. 自己株式の取得による支出	△ 18
5. 配当金の支払額	△ 336
財務活動によるキャッシュ・フロー	124
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 606
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,352
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,746

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円, 端数切捨表示)

		前中間連結会計期間
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I	売上高	24,464
II	売上原価	11,574
	売上総利益	12,889
III	販売費及び一般管理費	11,946
	営業利益	943
IV	営業外収益	
1.	受取利息	2
2.	受取配当金	142
3.	受入補償金	62
4.	その他	31
	営業外収益合計	238
V	営業外費用	
1.	支払利息	117
2.	コミットメント契約費用	101
3.	その他	26
	営業外費用合計	245
	経常利益	936
VI	特別利益	
1.	投資有価証券売却益	217
	特別利益合計	217
VII	特別損失	
1.	固定資産除却損	3
2.	投資有価証券評価損	4
	特別損失合計	7
	税金等調整前中間純利益	1,146
	法人税、住民税及び事業税	379
	法人税等調整額	104
	中間純利益	662

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円, 端数切捨表示)

前中間連結会計期間	
(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	1,146
2. 減価償却費	1,015
3. 返品調整引当金の増減額(△は減少)	△ 2
4. 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 100
5. 受取利息及び受取配当金	△ 144
6. 支払利息	117
7. 為替差益	△ 0
8. 投資有価証券売却損益(△は益)	△ 217
9. 売上債権の増減額(△は増加)	1,508
10. たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 251
11. 仕入債務の増減額(△は減少)	△ 651
12. 流動資産のその他の増減額(△は増加)	△ 910
13. 流動負債のその他の増減額(△は減少)	242
14. 前払年金費用の増減額(△は増加)	△ 17
15. その他	△ 61
小計	1,672
16. 利息及び配当金の受取額	144
17. 利息の支払額	△ 117
18. 法人税等の支払額	△ 997
営業活動によるキャッシュ・フロー	703
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△ 127
2. 定期預金の払戻による収入	127
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 330
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 343
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 673
6. 投資有価証券の売却等による収入	663
7. 長期前払費用に係る支出	△ 100
8. その他他支出	△ 47
9. その他他収入	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 785
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額(△は減少)	1,040
2. 預り担保金の純増減額(△は減少)	494
3. 長期借入金の返済による支出	△ 996
4. 自己株式の取得による支出	△ 210
5. 配当金の支払額	△ 333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 88
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,025
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,937

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第 2 四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円, 端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	前年同期比 増減(△)率 (%)
医薬品事業	15,995	6.5
(1) 医療用医薬品部門	8,333	4.3
(2) コンシューマーヘルスケア部門	7,662	9.0
その他の事業	—	—
合計	15,995	6.5

(注) 1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当第 2 四半期連結累計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円, 端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	前年同期比 増減(△)率 (%)
医薬品事業	5,988	△5.8
(1) 医療用医薬品部門	4,801	△2.5
(2) コンシューマーヘルスケア部門	1,186	△17.2
その他の事業	—	—
合計	5,988	△5.8

(注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(4) 販売実績

当第 2 四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円, 端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	前年同期比 増減(△)率 (%)
医薬品事業	24,066	△1.3
(1) 医療用医薬品部門	15,253	0.3
(2) コンシューマーヘルスケア部門	8,813	△4.1
その他の事業	81	16.1
合計	24,148	△1.3

(注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

「補足資料」
新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

1) 消化器系分野

(平成20年11月5日現在)

開発段階	開発番号／一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	Z-206/ メサラジン	自社	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出制御製剤	導入 予定製品名 アサコール
フェーズⅢ	Z-206/ メサラジン	共同開発 (協和発酵キリン)	クローン病	pH依存型放出制御製剤	導入 予定製品名 アサコール
	Z-103/ ポラブレジンク	自社	味覚障害	亜鉛補充	導入 プロマック効能追加
	Z-338/ Acotiamide	共同開発 (アステラス製薬)	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズⅠ/Ⅱ	Z-208/ タミバロテン	共同開発 (テムリック)	肝細胞癌	レチノイン酸RAR α 受容体作動作用	導入

2) その他の分野

開発段階	開発番号／一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
フェーズⅢ 追加試験	Z-100	自社	子宮頸癌	免疫調節作用	自社オリジナル アンサー効能追加
フェーズⅠ	Z-207	自社	アレルギー性鼻炎	粘膜組織凝固・収縮作用 エタノール・ステロイド配合剤	導入

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号／一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中 (韓国)	Z-103/ ポラブレジンク	導出 (SK Chemicals)	胃炎・胃潰瘍	胃粘膜保護作用	導入
フェーズⅡ (欧州)	Z-338/ Acotiamide	自社	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズⅡ (北米)	Z-338/ Acotiamide	共同開発 (アステラス製薬)	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	導出 自社オリジナル
フェーズⅡ準備中 (欧州)	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社オリジナル